

元気な八戸づくり若者シンポジウム

～プロジェクト名～

「八戸市に国立大学を設立する」

和田佳都 上平大貴 工藤理壺

01 背景

HUS

□ 青少年人口(0~24歳)は72年連続で下降

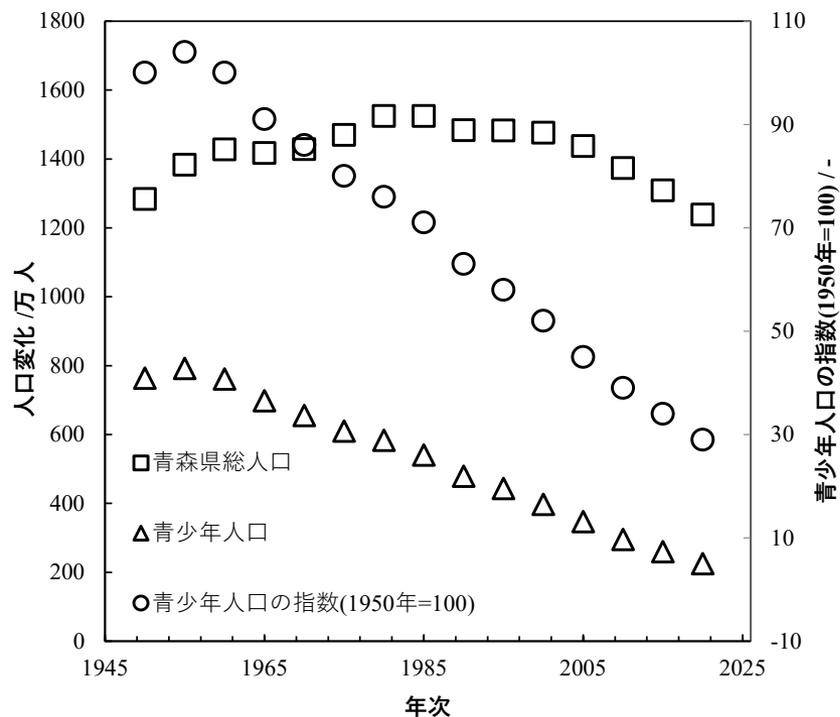


Fig. 青森県における若者人口の経時変化

◆ 八戸市の場合

令和2年度時点で**43,048人**



5年前に比べ人口が約**10%減少**



出生数の減少

平均寿命の延伸

県外大学への進学や企業への就職



県外への人口流出

◆ 大学生へのアンケート

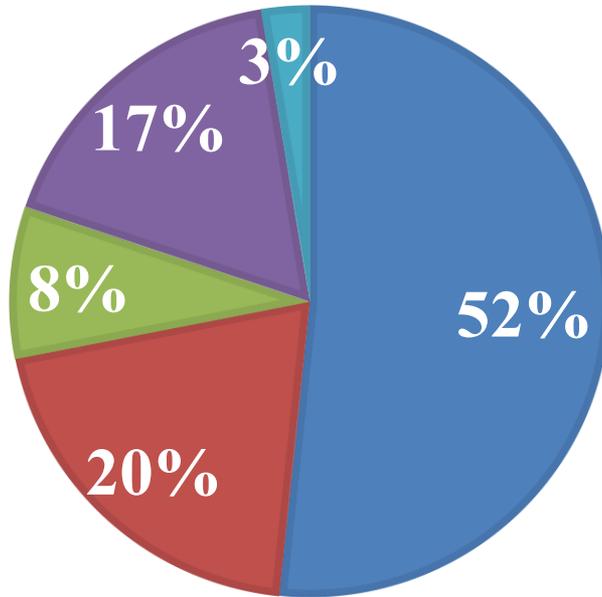
6割近くが県外企業に就職予定



- 十分な収入を得たい
- 仕事の選択肢が多い



大学設立による**人口流出の解消**



■ 進学 ■ 就職 ■ 自己実現 ■ 県外志向 ■ その他

Fig. 青森県外に転出した理由

目的



高校生世代の都市部への流出を防ぐ



地方出身者の進学を受け入れることで**人口増加**、**地域発展**に繋げる

— Before —

高校を卒業後県外に流出する割合は、

進学流出率 **61.9%**

就職流出率 **46.3%**



家族層が減少することで、人口減少が進行



市内に就職する人が少ない

— After —

進学流出率を **50%** 以下

就職流出率を **40%** 以下にする



学生受け入れに伴い、流通が活発化



八戸駅の利用が増え、駅周辺が繁盛する



地域発展に伴った企業誘致や定住が見込める

02 大学概要

HUS



◆概要

大学名：国立八戸理科大学

◆設立予定学部

理学部

応用化学科

数学科

生物環境科学科

物理学科

海洋学科

工学部

機械工学科

電子情報科

材料工学科

都市建築科

●大学概要

学部生数：1800人

院生数：297人

収入

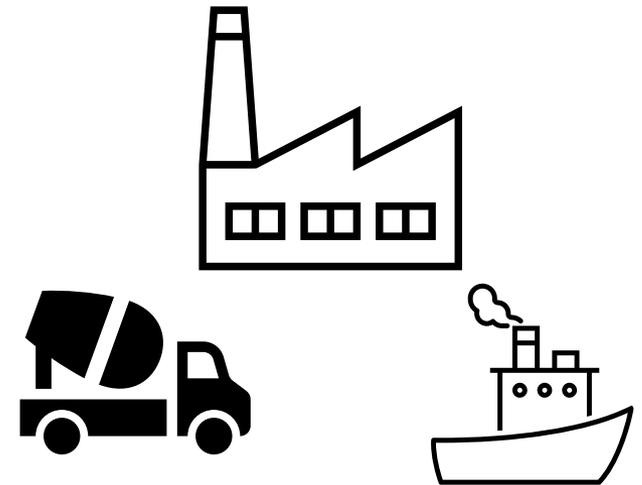
- ・ 入学費 27.5 万 \times (学部新入生 450 人 + 院新入生 135 人) = 1.6 億円
- ・ 学費 53 万/年 \times (学部生 1800 人 + 院生 297 人) = 11.1 億円

12.7 億円



◆ 理想像

「研究室の外に、現場がある大学」



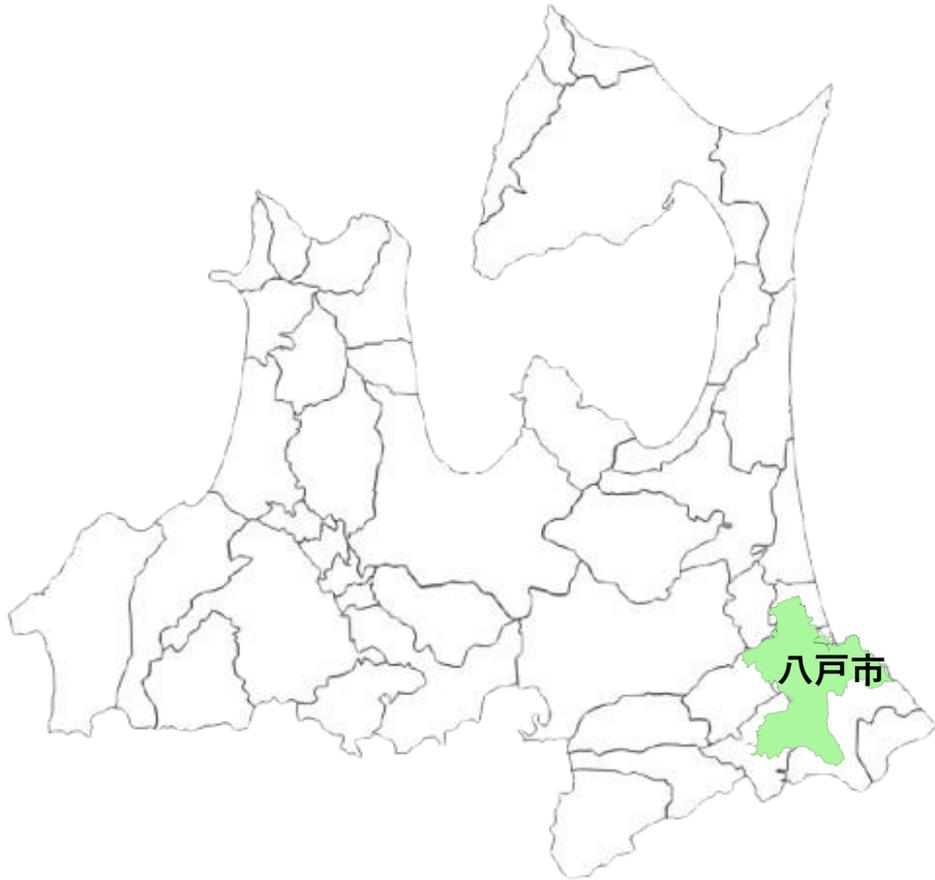
現場を理解した人材の育成

03 設立設計

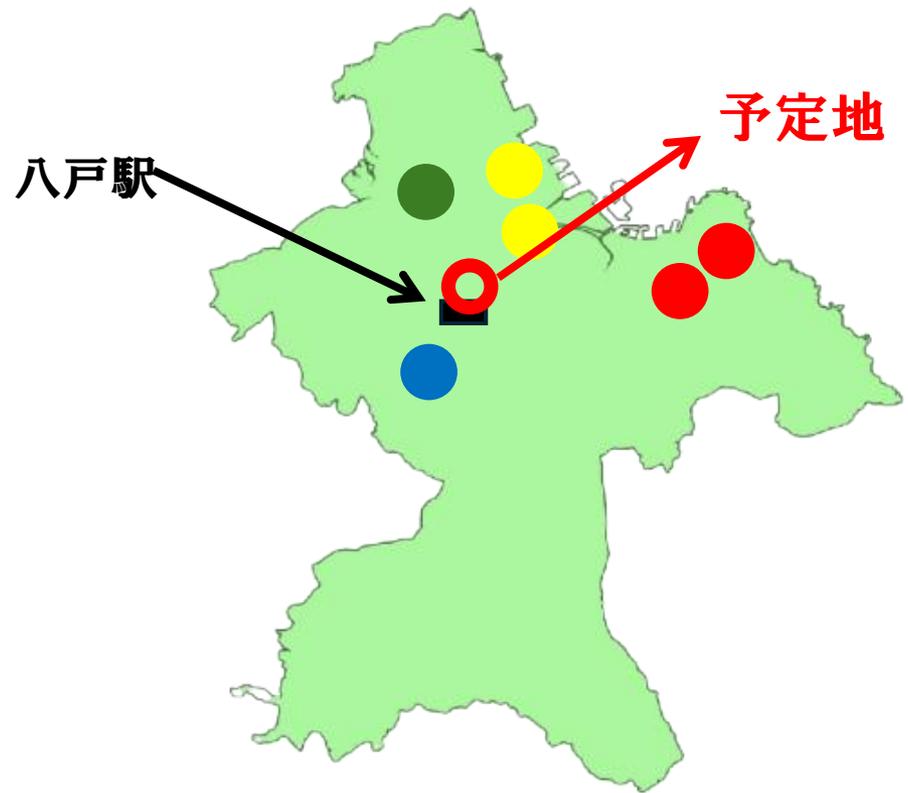
HUS



設立設計



- 八戸高専
- 八戸市内の大学
八戸学院大学(私立大学)
八戸工業大学(私立大学)
- 北インターン工業団地
- 八戸臨海工業地帯



◆ 設計



地盤調査・内装デザイン決定(3か月)



新築工事(30か月)



ライフライン整備(2か月)



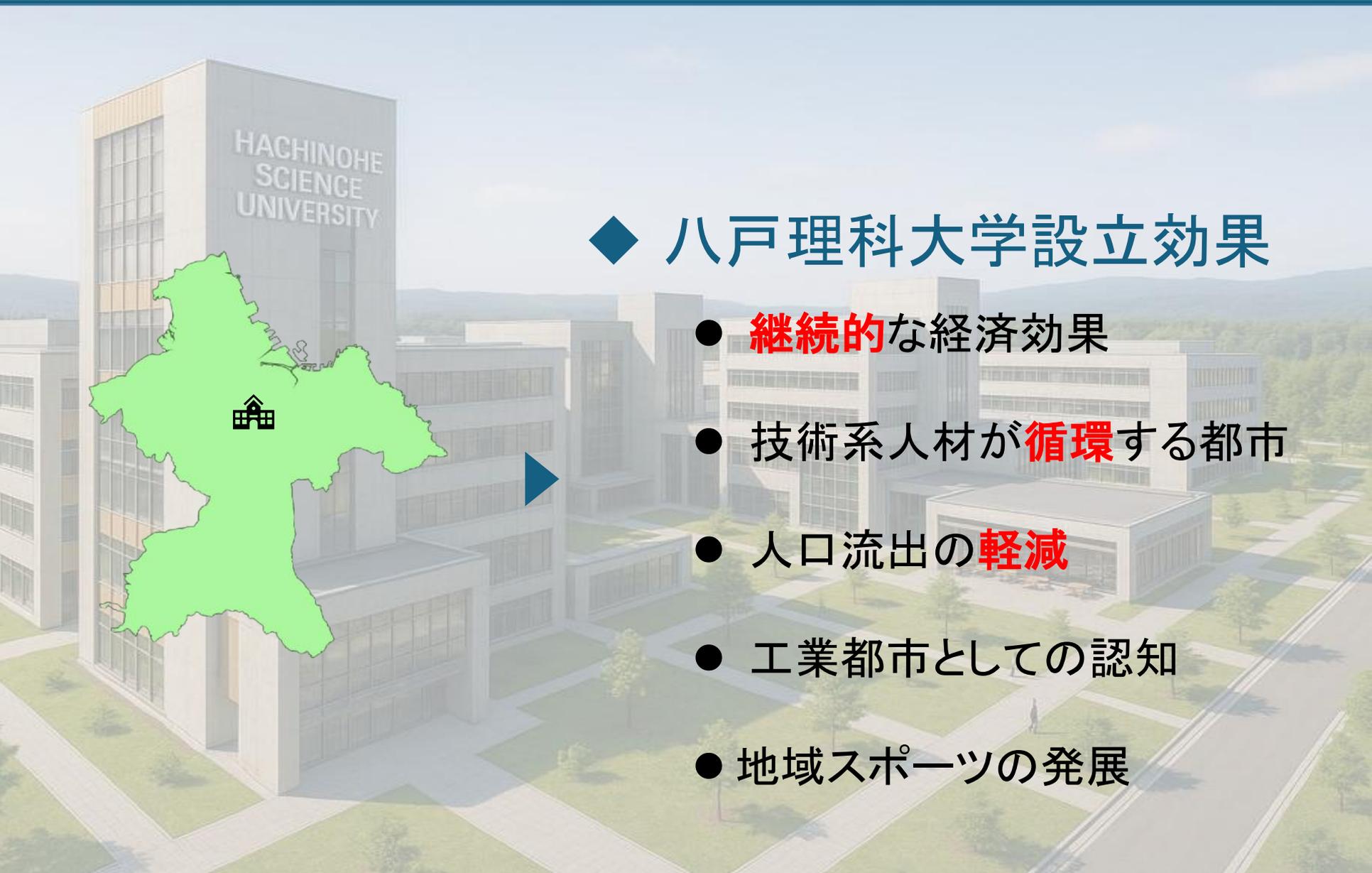
開校準備



開校

04 八戸市への寄与

HUS



◆ 八戸理科大学設立効果

- **継続的**な経済効果
- 技術系人材が**循環**する都市
- 人口流出の**軽減**
- 工業都市としての認知
- 地域スポーツの発展

◆ 経済的効果

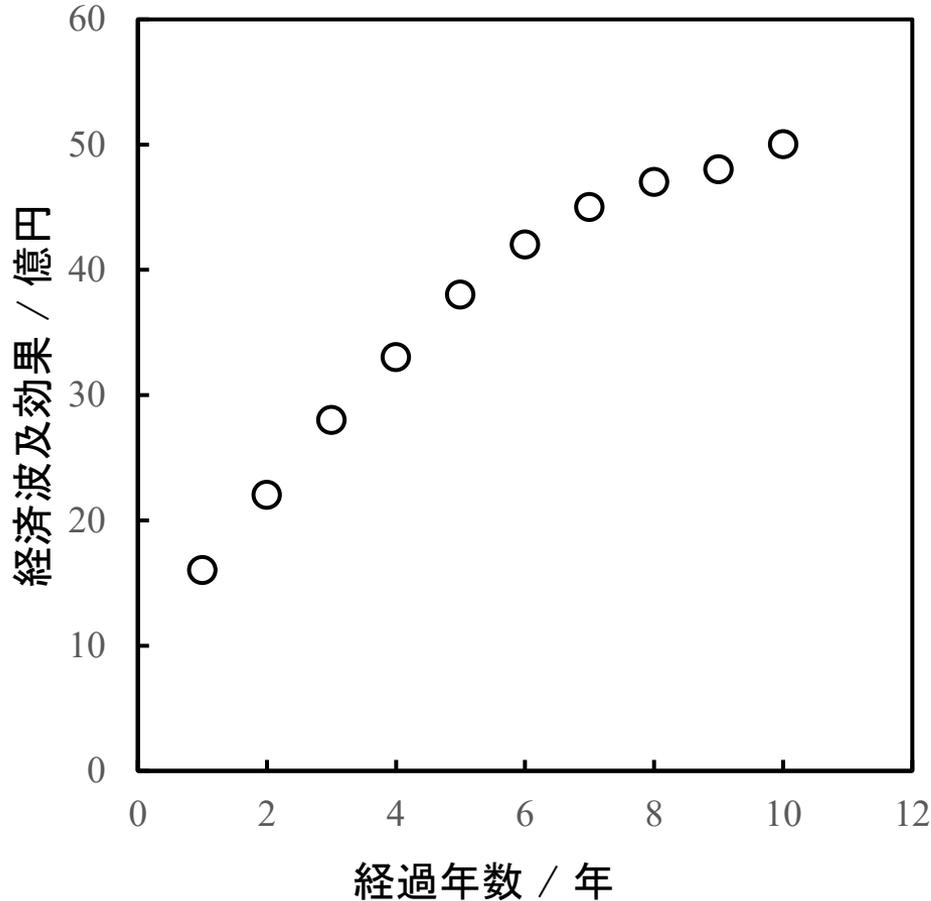


Fig. 八戸市の経済効果

0～3年：立ち上げ期

- 人口が増加
- 消費・雇用が伸びる

4～9年：拡大・波及期

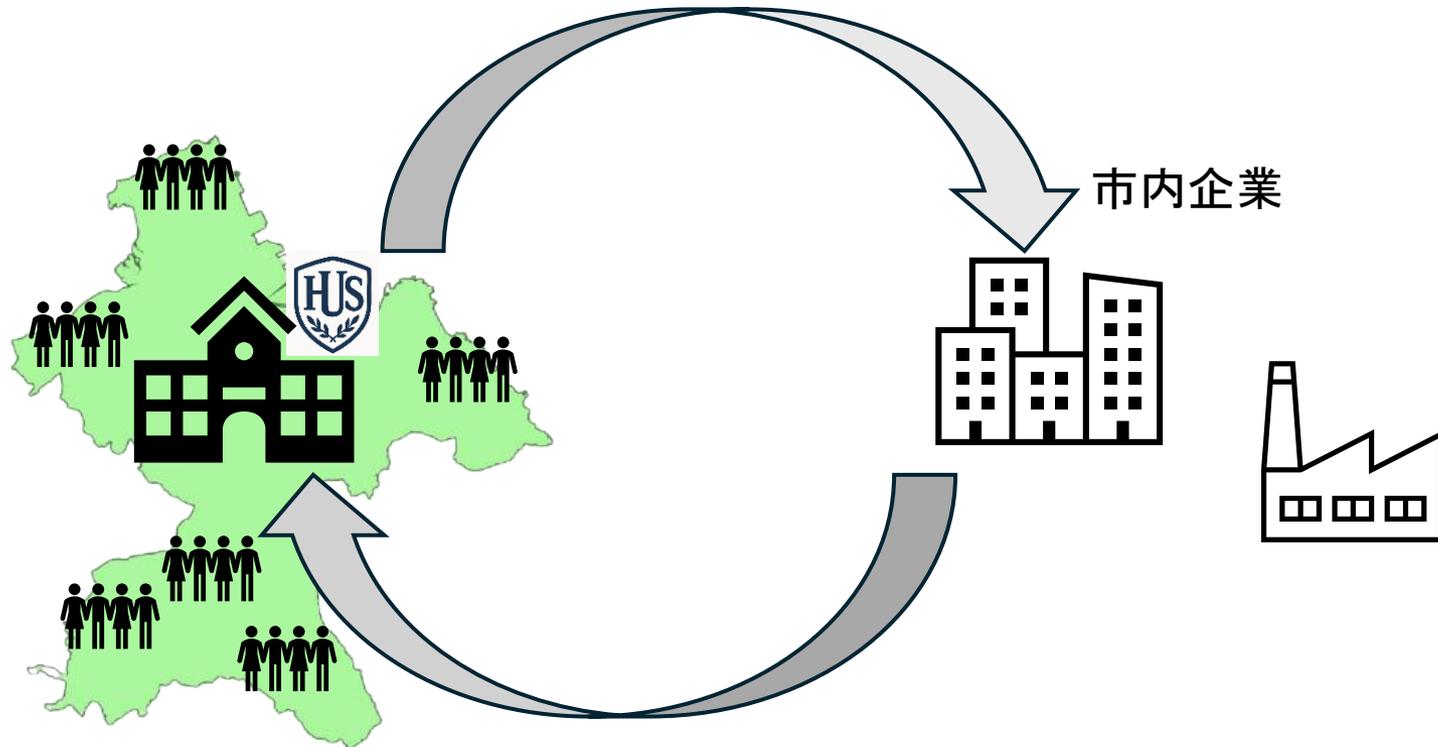
- 学生数、研究体制が安定
- 企業連携、研究費の増加

10～15年：定常期

- 学生数、研究体制が安定
- 研究費、共同研究も一定水準
- 消費・雇用が固定化

▶ **持続的経済効果への期待**

◆ 人口効果



- ▶ 八戸市への定住化
- ▶ 実践的知識を有する人材の循環

◆ 地域スポーツの発展



応援人口を増やし、**全緑応援**でJ1リーグへ

- **地元への興味向上**
- **経済効果上昇**
- **八戸市の認知向上**



Let's further develop
Hachinohe at our
university!
We look forward to
welcoming many new
students.
Thank you .



補足 建設費

内訳

- ① 校舎建設
50,000m² × 30万円 = 150億
円
- ② 研究設備
実験機器
電顕・分析装置
情報インフラ
→ 約40億円
- ③ 図書館・IT基盤
約10億円

合計：約200億円

【収入】	
授業料	2.7億
運営費交付金	15億
研究費	5億
寄附・企業連携	3億
合計	35億

4億円の赤字

【支出】	
人件費	14億
維持費	6億
研究内部費	5億
管理費	4億
建設償却	10億
合計	約39億

- 研究特化大学にする
 地方国立の平均外部資金獲得額は
 1教員あたり300～800万円。
 教員100名 × 500万円 = 5億円
 → これを8億円まで伸ばす
- 教員数を段階導入
 初期:70名
 $70 \times 900万 = 6.3億$
 → 人件費 2.7億削減
 → 2.7億黒字
- フル新設をやめる
 → 償却費 4億削減
- 企業共同研究強化
 八戸臨海工業地帯との包括契約。
 $10社 \times 年3000万 = 3億$
 今の想定3億 → 6億に増額可能

収入モデル

授業料	12.7億
運営費交付金	15億
研究費	8億
企業連携	6億
留学生関連	2.4億
合計	44.1億

支出モデル

人件費	11億
維持費	6億
研究内部費	5億
管理費	4億
償却	6億
合計	32億

年間
12億円
黒字!